

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年1月1日
(第136期) 至 平成9年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成10年3月27日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 嶽 史 記 夫

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 3746-5100 (代表)

連絡者 総務部長 服部久弥

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄町三丁目3番17号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	3
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	5
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	16
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販 売 実 績	18
第4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容	44
〔有価証券等の時価情報〕	50
〔先物為替予約の状況〕	51
3. 資 金 収 支 の 状 況	52
4. そ の 他	53
第6 企業集団等の状況	54
1. 企業集団等の概況	54
2. 企業集団の状況	56
3. 関連当事者との取引	71
監 査 報 告 書	73
第7 株式事務の概要	77
第8 参 考 情 報	78
第二部 保証会社等の情報	79

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
決 算 年 月	平成 5 年12月	平成 6 年12月	平成 7 年12月	平成 8 年12月	平成 9 年12月
売 上 高	44,688 ^{百万円}	43,769	46,780	50,519	53,196
経 常 利 益	333 ^{百万円}	657	3,494	5,631	5,808
当 期 純 利 益	83 ^{百万円}	273	1,603	3,408	2,852
資 本 金 (発行済株式総数)	15,436 ^{百万円} (205,325,391)株	15,436 ^{百万円} (205,325,391)	15,436 ^{百万円} (205,325,391)	15,436 ^{百万円} (205,325,391)	15,436 ^{百万円} (205,325,391)
純 資 産 額	52,307 ^{百万円}	52,170	53,363	55,707	57,593
総 資 産 額	85,331 ^{百万円}	81,846	82,500	85,794	84,223
自 己 資 本 比 率	61.3 %	63.7	64.7	64.9	68.4
1 株 当 たり 純 資 産 額	254.75 ^円	254.08	259.89	271.31	280.50
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	2.00 ^円 (—)	2.00 ^円 (—)	3.00 ^円 (—)	4.00 ^円 (2.00)	5.00 ^円 (2.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	0.40 ^円	1.33	7.81	16.59	13.89
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益				— ^円	—
配 当 性 向	492.3 %	150.1	38.4	24.1	36.0
従 業 員 数	1,030 ^人	947	933	924	892
連 結 売 上 高	57,709 ^{百万円}	55,566	60,559	63,281	67,046
連 結 経 常 利 益	311 ^{百万円}	647	4,154	6,182	6,306
連 結 当 期 純 利 益	2 ^{百万円}	247	1,732	3,386	2,709
連 結 純 資 産 額	53,344 ^{百万円}	53,383	55,292	57,585	59,279
連 結 総 資 産 額	97,055 ^{百万円}	93,251	95,644	97,807	97,631
連結ベースの1株当たり 純 資 産 額	259.80 ^円	259.99	269.30	280.46	288.71
連結ベースの1株当たり 当 期 純 利 益	0.01 ^円	1.20	8.43	16.49	13.19
連結ベースの潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益				— ^円	—

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。

第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
8年11月	(株)大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年4月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年4月	カーボンブラックの自社技術を確認し、キャボット社との技術提携を解消。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年4月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
57年8月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
61年1月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成4年1月	東洋カーボン(株)(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
8年2月	米国現地法人 TOKAI CARBON U. S. A., INC. を設立。
8年8月	韓国合併会社韓国東海カーボン株式会社を設立。
9年2月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を清算。

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
平成4年12月31日	250	15,436,070	第131期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 627株

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	600,000,000株	
計	600,000,000株	

(注) 平成10年3月27日開催の第136回定時株主総会において、定款第5条の変更を行い、次のとおり下線部分を追加している。

当会社の発行する株式の総数は、6億株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成9年12月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成10年3月27日現在)		
	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	205,325,391 ^株	同 左	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		205,325,391	同 左		

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	1 ^人	65	84	285	144 (6)	19,284	19,863	
所有株式数	3 ^{単位}	91,557	1,412	37,196	19,788 (16)	50,759	200,715	4,610,391 ^株
割 合	0.00 [%]	45.62	0.70	18.53	9.86 (0.01)	25.29	100.00	

(注) 1. 自己株式30,603株は「個人その他」に30単位及び「単位未満株式の状況」に603株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成9年12月31日現在の実保有株式数は3,103株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が362単位含まれている。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	29 ^人	31	79	73	909	1,563	17,179	19,863	
割 合	0.15 [%]	0.16	0.39	0.37	4.57	7.87	86.49	100.00	
所有株式数	106,997 ^{単位}	21,141	17,254	4,813	14,507	9,304	26,699	200,715	4,610,391 ^株
割 合	53.31 [%]	10.53	8.60	2.40	7.22	4.64	13.30	100.00	

(注) 上記「100単位以上」の欄には証券保管振替機構名義の株式が362単位含まれている。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,921 ^{千株}	5.80 [%]
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,266	4.99
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.44
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,164	3.00
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	5,901	2.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	5,842	2.84
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	5,597	2.72
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.63
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,754	2.31
合 計		68,777	33.49

(注) 三菱信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び安田信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式1,840千株、4,619千株及び4,397千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	3,000	200,712,000	4,610,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 103株 相互保有株式 東海高熱工業㈱ 170株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が362千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	3,000	—	3,000	0.00	
	計		3,000	—	3,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が27,500株ある（未引換の合併新株式4,500株を含む。）。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

平成10年3月27日決議

区 分	株式の種類	株 式 数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	株 —	円 —	
利益による消却のための買い受けに係るもの	—	—	—	(注)

(注) 平成10年3月27日開催の第136回定時株主総会において、取締役会の決議をもって、2千万株を限度として、平成10年3月28日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に追加している。

6. 配 当 政 策

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は前期末に比べ、1株につき50銭増配の2円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて1株につき前期より1円増配の年5円とした。

この結果、当期の配当性向は36.0%となっている。

(注) 第136期中間配当は平成9年7月31日開催の取締役会において決議された。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第132期		第133期		第134期		第135期		第136期	
	決算年月	5年12月		6年12月		7年12月		8年12月		9年12月	
	最 高	558円		536		561		630		525	
	最 低	285円		326		320		447		173	
当該事業年度中 最近6か月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	9年7月		8月		9月		10月		11月	
	最 高	525円		505		415		334		320	
	最 低	432円		402		312		270		274	
	売 買 高	9,415千株		5,919		6,377		7,170		7,045	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和5.9.16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長 平成8年3月 取締役会長(現任)	57
取締役社長 (代表取締役)	大 嶽 史 記 夫 (昭和13.1.7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 " TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締 役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長(現任)	43
取締役副社長 (代表取締役)	斎 藤 啓 助 (昭和11.12.21)	昭和35年3月 東京大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱三菱銀行(現東京三菱銀行) 入行 昭和61年9月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年3月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役 平成8年3月 取締役副社長総合企画室長 平成8年8月 韓国東海カーボン㈱代表理事会長(現任) 平成9年3月 取締役副社長(現任)	29
専務取締役	八 幡 和 三 郎 (昭和9.7.12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和63年4月 取締役防府工場長 平成元年7月 取締役総務部長 平成3年3月 常務取締役総務部長 平成3年5月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長 兼販売業務部長 平成7年4月 常務取締役 平成8年3月 専務取締役(現任) 平成10年2月 ティー・シー・ファイナンス㈱取締役社長 (現任)	48
専務取締役	山 崎 博 司 (昭和11.4.22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電 極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役(現任) " 東海マテリアル㈱取締役社長(現任)	25
常務取締役 (研究開発 本部長兼 富士研究所長)	仲 田 俊 夫 (昭和13.1.20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼 富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 (現任)	17

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (大阪支店長)	高 田 宗 明 (昭和12. 2. 19)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 東洋カーボン(株)入社 昭和62年3月 同社取締役総務部長 平成元年7月 同社取締役滋賀工場長 平成4年1月 当社取締役労務部長 平成6年10月 取締役大阪支店長 平成9年3月 常務取締役大阪支店長(現任)	22
常務取締役 (電極技術部長)	中 村 嵩 行 (昭和12. 9. 1)	昭和37年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役防府工場長 平成9年3月 取締役電極技術部長 平成10年3月 常務取締役電極技術部長(現任)	12
常務取締役 (ファインカーボン) 事業部長	秋 山 勝 (昭和14. 3. 3)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成5年12月 理事田ノ浦工場長 平成6年6月 理事田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成7年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成9年3月 取締役ファインカーボン事業部副事業部長 平成10年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長(現任)	12
取 締 役	大 野 二 郎 (昭和12. 12. 4)	昭和36年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和36年4月 八幡製鐵(現新日本製鐵)(株)入社 昭和62年6月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部 部長代理 平成元年12月 当社顧問 平成3年3月 常務取締役 平成6年2月 常務取締役 " 東京精工(株)取締役社長(現任) 平成6年3月 取締役(現任)	20
取 締 役 (カーボンブラック) 技 術 部 長	田 中 正 博 (昭和15. 7. 18)	昭和38年3月 九州工業大学工業化学科卒業 昭和38年4月 当社入社 平成5年3月 知多研究所長兼知多工場長 平成6年8月 カーボンブラック技術部担当役員補佐 平成7年11月 カーボンブラック技術部長 平成8年3月 理事カーボンブラック技術部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック技術部長(現任)	22
取 締 役 (摩擦材部長兼) (茅ヶ崎第二) 工 場 長	室 田 良 二 (昭和15. 3. 21)	昭和37年3月 横浜国立大学工学部卒業 昭和37年4月 東洋カーボン(株)入社 平成3年5月 同社複合材事業部副事業部長 平成4年1月 当社摩擦材部副部長兼茅ヶ崎第二工場副工 場長 平成5年3月 茅ヶ崎第二工場長 平成8年3月 理事茅ヶ崎第二工場長 平成9年3月 取締役摩擦材部長兼茅ヶ崎第二工場長(現 任)	10
取 締 役 (カーボンブラック) 販 売 部 長	森 隆 生 (昭和15. 1. 2)	昭和38年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成4年8月 カーボンブラック国内販売部長兼カーボン ブラック海外販売部長 平成5年7月 カーボンブラック販売第一部長 平成8年3月 カーボンブラック販売部長 平成8年6月 理事カーボンブラック販売部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック販売部長(現任)	13

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (防府研究所長 兼防府工場長)	増 田 幸 一 (昭和18. 2. 26)	昭和40年3月 芝浦工業大学工業化学科卒業 昭和40年4月 東洋カーボン(株)入社 平成3年11月 同社滋賀工場次長 平成3年12月 (株)ランコムトーヨー取締役社長(現任) 平成4年1月 当社滋賀工場次長 平成5年3月 滋賀工場長 平成9年3月 理事滋賀工場長 平成10年3月 取締役防府研究所長兼防府工場長(現任)	9
取締役 (秘書室長兼 経営企画室長)	岡 崎 徹 雄 (昭和16. 9. 18)	昭和41年3月 東北大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成3年3月 人事部長 平成7年4月 石巻工場長 平成9年3月 理事経営企画室長 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長(現任)	7
監査役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭和13. 1. 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行(株)入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社監査役(常勤)(現任)	11
監査役 (常 勤)	寒 川 恒 久 (昭和18. 4. 11)	昭和41年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年9月 秘書室長 平成9年3月 理事秘書室長 平成10年3月 監査役(常勤)(現任)	564
監査役	富 田 幸 男 (昭和5. 5. 8)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和61年4月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 平成5年3月 監査役(常勤) 平成6年3月 監査役(現任) " 東海高熱工業(株)監査役(現任)	35
監査役	山 代 和 夫 (昭和10. 3. 6)	昭和33年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン(株)入社 昭和63年3月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成2年3月 同社取締役社長付 平成2年3月 同社監査役 平成4年1月 当社監査役(常勤) 平成7年3月 監査役(現任)	13
合 計	19 名		973

(注) 伊藤憲正及び山代和夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	844 名	44 歳 4 月	22 年 2 月	392,678 円
女 子	48	32 0	10 3	242,262
合 計	892	43 8	21 6	384,735

- (注) 1. 平均給与月額は平成9年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
 2. 関係会社等への出向者38名を含んでいる。
 3. 臨時従業員の当期中平均雇用人員は169名である。これは上記従業員数には含まれていない。
 4. 当社は60歳定年制を採用している。

(2) 労働組合 の 状 況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び管理3級以上並びに秘書室、人事部、経営企画室、労務部に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は742名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

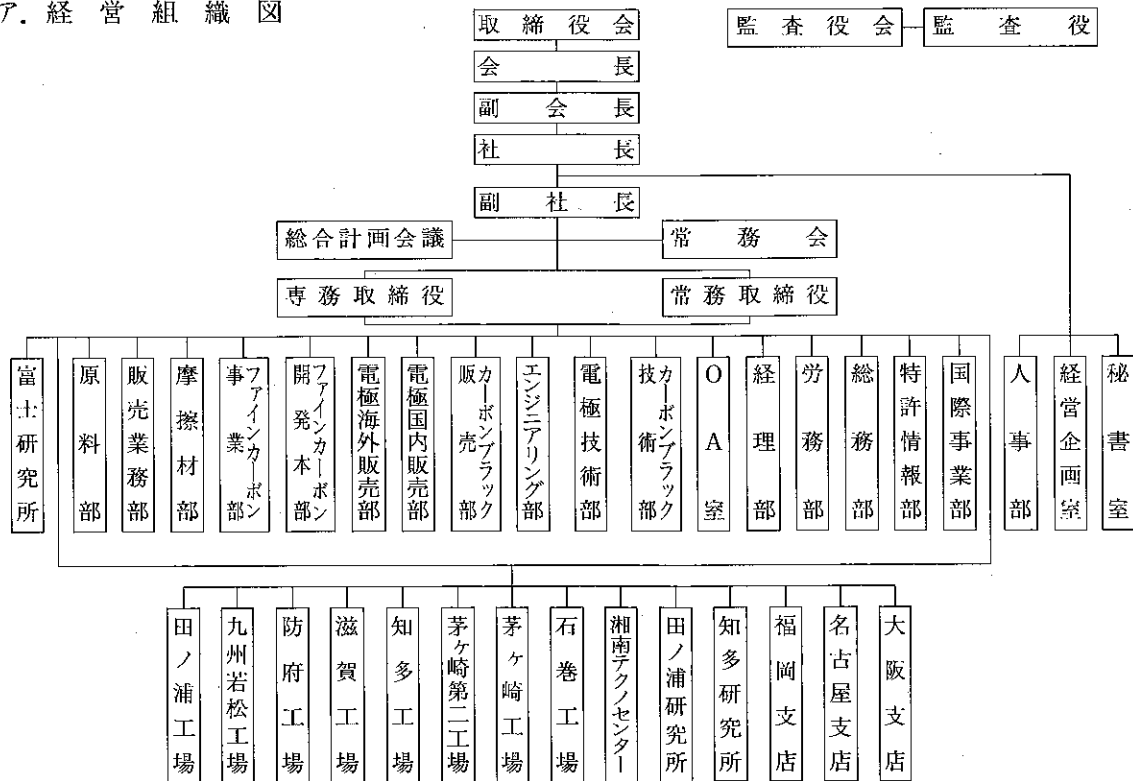
1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

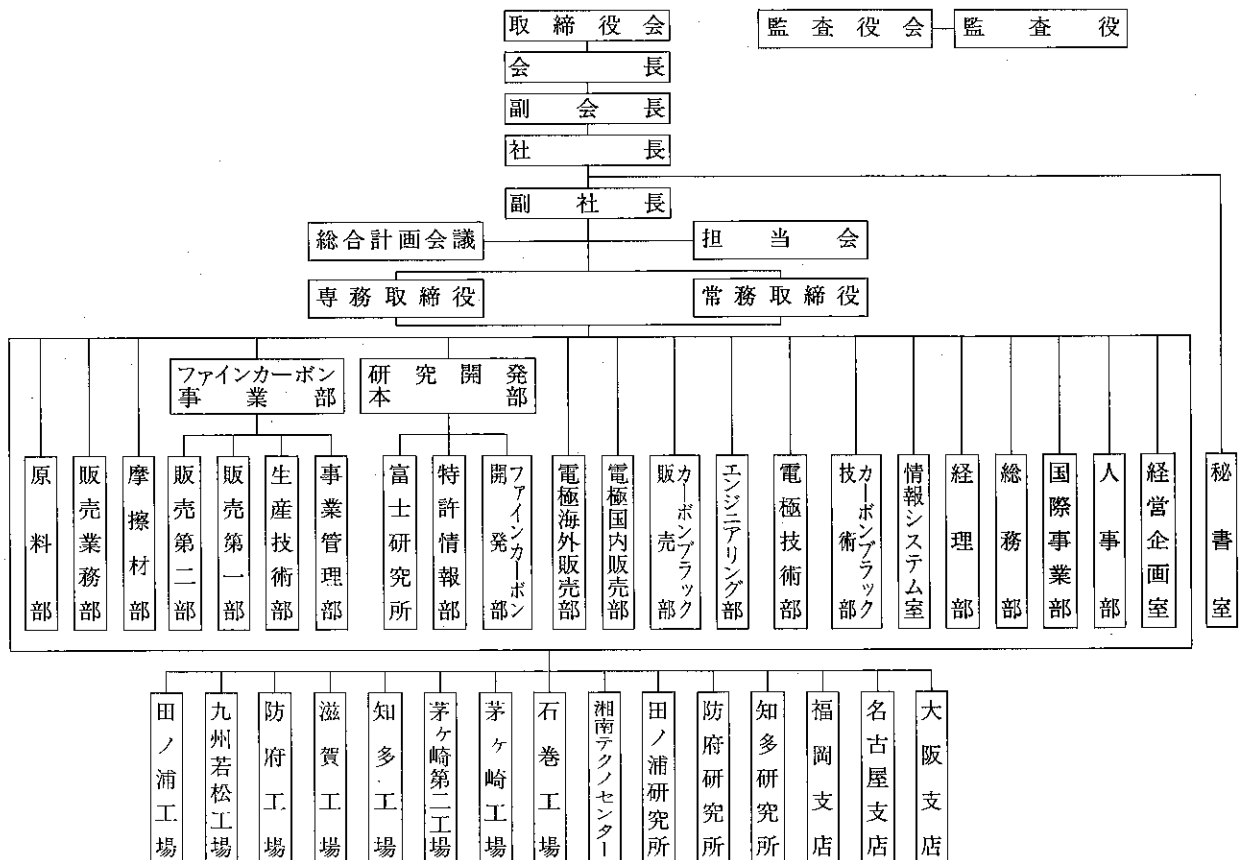
(注) 上記のうち第6号乃至第9号、第11号、第12号、第16号及び第17号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



(注) 平成10年3月27日付をもって次のとおり機構改革を行った。



イ. 製品及び売上構成比率

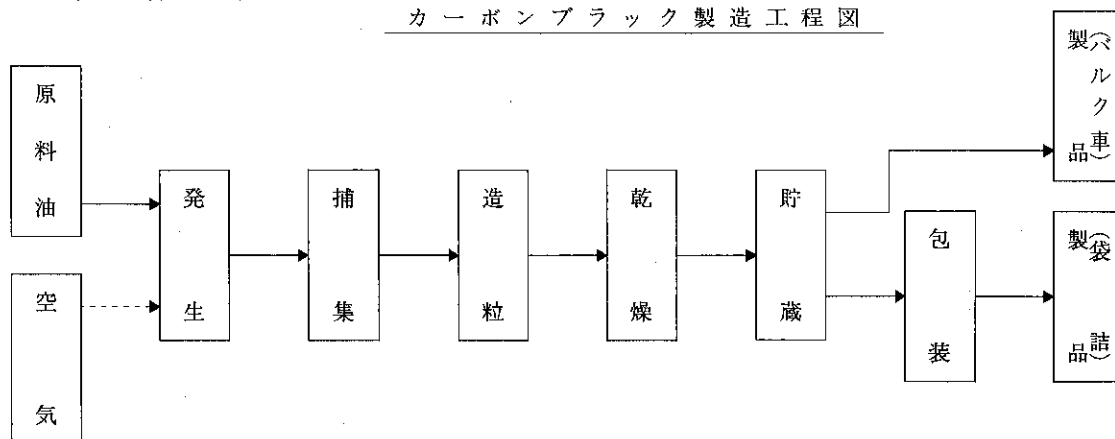
当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、クラッチ及びブレーキ用摩擦材、電機用ブラシ、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボン及び電機用ブラシの一部の販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

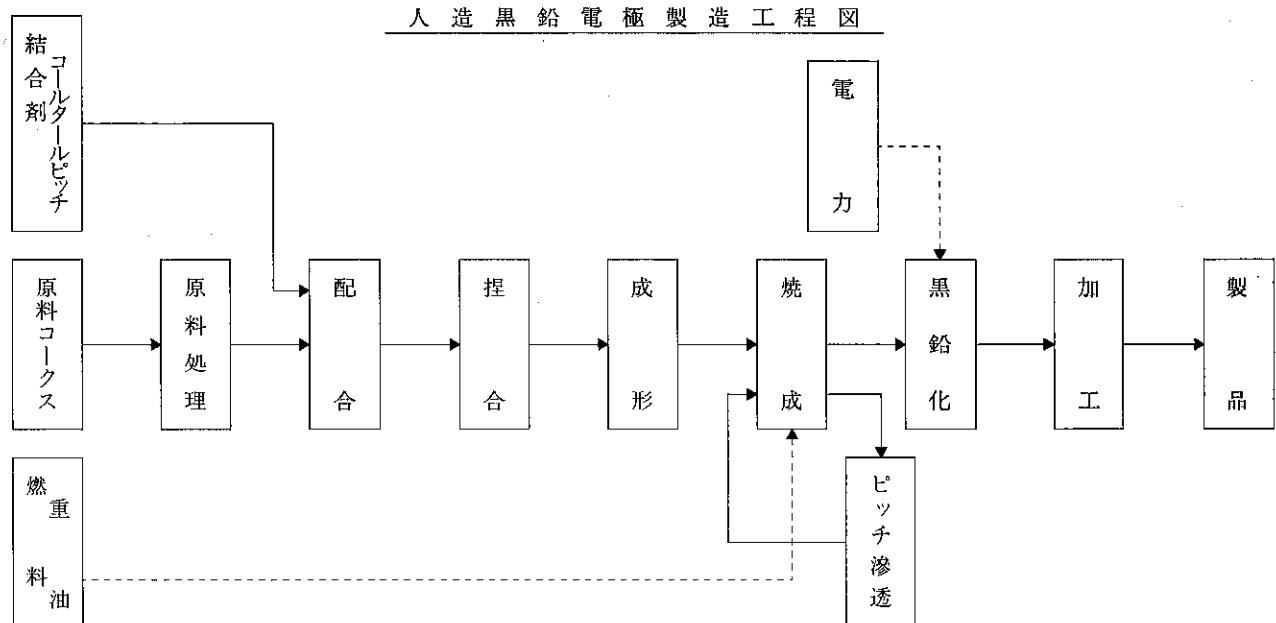
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		8年12月期	9年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	34.2 %	34.2 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	31.5	33.5
ファインカーボン (特 殊 炭 素 製 品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他	21.2	19.8
摩 擦 材	クラッチ及びブレーキ用摩擦材	5.5	5.5
トーカベイト（不浸透性黒鉛）その他	耐酸・耐アルカリ性熱交換器、耐熱・耐蝕性化学装置、電機用ブラシ、その他	7.6	7.0
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人造黒鉛電極製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

当社は、本社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体になり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年半導体、エレクトロニクス、高温耐熱材、エネルギー、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を一層促進するため、平成8年にファインカーボン開発本部を新設し、総合的かつスピーディーな体制下で進めている。

なお、研究開発スタッフは全体で約70名であり、当期の研究開発費は1,109百万円である。

第3 営業の状況

1. 概況

第135期（平成8年1月1日～平成8年12月31日）

当期におけるわが国経済は、前年の総合経済対策と低金利政策の効果により設備投資や住宅投資が増加し、さらに円高是正が持続して景気は緩やかな回復過程をたどったが、その足取りは弱く本格的な回復には至らなかった。

当社は、このような情勢下において、国際市場における競争力を高めていくための諸施策を講ずるとともに、研究開発力や生産技術力の向上に取り組み、また、積極的な販売活動を推進して業績の向上に努力した。

その結果、電極の輸出は円高是正などにより売上げが増加し、ファインカーボン（特殊炭素製品）やカーボンブラックの売上げも増加したので、売上高は505億1千9百万円（前期比8.0%増）となった。また、収益面は、経営合理化を背景とした原価低減や電極など輸出の採算向上により、経常利益は56億3千1百万円（前期比61.1%増）、当期純利益も34億8百万円（前期比112.5%増）といずれも大幅な増益となった。

なお、特別損益としては、遊休土地の一部売却による土地売却益を特別利益に計上し、子会社整理損、固定資産除却損などを特別損失に計上している。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラック

主な需要先であるタイヤ業界は、輸出向けや補修用の増加などにより、生産が堅調に推移した。また、自動車部品関連および一般ゴム業界の生産は前期並みとなった。このような状況のなかで、カーボンブラックの販売数量は前期に比べわずかながら上回り、販売価格の改訂も寄与したので、売上高は172億9千7百万円（前期比5.4%増）となった。

人造黒鉛電極

内需については、需要先である電炉鋼業界の生産が前期並みに推移し、輸入電極の使用量が減少したため、販売数量は前期に比べ若干上回ったが、売上高は前期並みとなった。一方、輸出面は、アジア向け出荷の増加に加えて、円高是正などにより販売価格が改善されたので、販売数量、売上高とも前期に比べ増加した。この結果、電極の内需輸出売上高合計は159億4千5百万円（前期比11.4%増）となった。

その他の製品

ファインカーボンの売上高は106億9千2百万円（前期比9.7%増）、摩擦材の売上高は27億6千1百万円（前期比4.9%増）、トーカベイトなどその他部門の売上高は38億2千2百万円（前期比4.2%増）となった。

第136期（平成9年1月1日～平成9年12月31日）

当期におけるわが国経済は、前半は低金利政策の継続、円安を受けた輸出の増加などにより、景気は緩やかな回復基調をたどったが、後半は消費税率の引き上げ、所得税の特別減税廃止などの影響を受け、個人消費や住宅投資が減少し、金融不安や株式市況の低迷も加わり、景気は足踏み状態から減速傾向を強めた。

当社は、このような情勢下において、経営の効率化と国際化に対応するため組織を強化し、海外子会社の育成に努めるとともに、国内外で製販一体となって積極的な販売活動を行い、業績の維持向上に努力した。

その結果、電極輸出は円安効果などにより売上げが大幅に増加し、カーボンブラックや電極内需の売上げも増加したので、売上高は531億9千6百万円（前期比5.3%増）となった。損益面は、引き続き原価低減に努め、電極などの輸出は円安に伴い採算が向上したが、適格退職年金掛金の積み増しを行ったことから営業外費用が増加したので、経常利益は58億8百万円（前期比3.1%増）となった。当期純利益は投資有価証券評価損12億9千2百万円を特別損失に計上するなどにより、28億5千2百万円（前期比16.3%減）となった。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラック

主な需要先であるタイヤ業界は、輸出用および新車用タイヤの需要増などにより高水準の生産が続き、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も堅調でしたので、カーボンブラックの販売数量は過去最高を記録し、販売価格の改訂も寄与したので、売上高は181億8千6百万円（前期比5.1%増）となった。

人造黒鉛電極

電極の内需は、需要先である電炉鋼業界の生産が前年を上回り、電極の輸入も減少したため、販売数量、売上高とも前期を上回った。輸出面は、アジア向け出荷増に加えて、北米、中近東向けの需要も活発でしたので、販売数量は前期に比べ増加し、売上高も円安効果が寄与し、前期に比べ大幅に上回った。この結果、電極の内需輸出売上高合計は178億1千3百万円（前期比11.7%増）となった。

その他の製品

ファインカーボン（特殊炭素製品）の売上高は105億2千1百万円（前期比1.6%減）、摩擦材の売上高は29億6千4百万円（前期比7.4%増）、トーカベイトなどその他部門の売上高は37億1千万円（前期比2.9%減）となった。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、特別減税などの景気対策効果により景気の浮揚が期待されるが、金融システムの不安、アジア経済の混乱などの懸念材料や為替相場の変動などの不透明な要因もあり、当社を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しさを増すものと考えている。

当社は、このような状況に対処して、国際的な事業競争力を高めていくため、海外ネットワークの充実、技術開発力の強化、更なるコスト低減に努め、業績の向上に努力するとともに、産業廃棄物や二酸化炭素の削減などの環境保全にも取り組む。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	8 年12月期	9 年12月期
カーボンブラック	19,500 屯	19,500 屯
人 造 黒 鉛 電 極	5,050 屯	5,050 屯

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン、摩擦材及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲につき多種多様にわたって算定が容易でないため、記載していない。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

製 品 名	8 年 12 月 期		9 年 12 月 期	
	合 計	稼 働 率	合 計	稼 働 率
カーボンブラック	17,314 百万円	98 %	18,345 百万円	103 %
人 造 黒 鉛 電 極	15,616	76	17,331	81
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	10,692	—	10,521	—
摩 擦 材	2,675	—	2,916	—
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛) そ の 他	2,792	—	2,636	—
合 計	49,090	—	51,752	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成8年12月期14.3%、平成9年12月期13.9%である。
4. 製品仕入を含んでいる。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	8 年 12 月 期				9 年 12 月 期		
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	4,124 ^屯	53,923	53,399	4,648	57,136	56,600	5,184
ビ ッ チ	294 ^屯	23,138	23,087	345	24,522	24,506	361
原 料 油	36,620 ^屯	413,804	416,481	33,943	426,432	427,688	32,687
重 油	572 ^{kl}	15,835	15,905	502	16,544	16,633	413

(b) 主要原材料の価格の推移

原材料名	8 年 12 月 期		9 年 12 月 期	
	8 年 1 月～6 月	8 年 7 月～12 月	9 年 1 月～6 月	9 年 7 月～12 月
コ ー ク ス	44,500 ^{円/屯}	42,500	35,000	35,000
ビ ッ チ	60,000 ^{円/屯}	60,000	60,000	60,000
原 料 油	27,800 ^{円/屯}	27,500	27,900	28,600
重 油	21,900 ^{円/kl}	23,700	26,300	24,200

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製品名	10年1月～3月	10年4月～6月	計
カーボンブラック	4,048 ^{百万円}	4,106 ^{百万円}	8,154 ^{百万円}
人 造 黒 鉛 電 極	4,186	4,372	8,559
ファインカーボン (特殊炭素製品)	2,538	2,883	5,421
摩 擦 材	766	729	1,495
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	583	666	1,249
合 計	12,122	12,757	24,880

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は平成9年12月末現在の受注残高及び10年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

3. 製品仕入を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売部、電極国内販売部、電極海外販売部、ファインカーボン事業部、摩擦材部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店または商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	8 年 12 月 期		9 年 12 月 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
カーボンブラック	228,822 屯	17,297 百万円 (201) (1.2) %	238,540 屯	18,186 百万円 (223) (1.2) %
人 造 黒 鉛 電 極	46,835	15,945 (6,588) (41.3)	50,183	17,813 (7,897) (44.3)
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)		10,692 (1,506) (14.1)		10,521 (2,404) (22.8)
摩 擦 材		2,761		2,964 (0) (0.0)
トーカベイト(不浸透性黒鉛) そ の 他		3,822 (18) (0.5)		3,710 (25) (0.7)
合 計		50,519 (8,314) (16.5)		53,196 (10,550) (19.8)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
 2. ファインカーボン、摩擦材、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
 3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。
 4. トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他には、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。
 5. 主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	8 年 12 月 期		相 手 先	9 年 12 月 期	
	金 額	割 合		金 額	割 合
株式会社ブリヂストン	6,389 百万円	12.6 %	三菱商事株式会社	6,959 百万円	13.1 %
三菱商事株式会社	6,200	12.3	株式会社ブリヂストン	6,256	11.8
東京材料株式会社	5,436	10.8	東京材料株式会社	5,441	10.2

(3) 主要製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	第 135 期 (8 . 1 ~ 8 . 12)		第 136 期 (9 . 1 ~ 9 . 12)	
	金 額 百万円	品目別販売実績に 対する輸出割合 %	金 額 百万円	品目別販売実績に 対する輸出割合 %
人 造 黒 鉛 電 極	6,588	41.3	7,897	44.3
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,506	14.1	2,404	22.8
カーボンブラック そ の 他	219	0.9	248	1.0
合 計	8,314	16.5	10,550	19.8

(b) 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

輸 出 先	第135期 (8 . 1 ~ 8 . 12)	第136期 (9 . 1 ~ 9 . 12)
ア ジ ア	61.4 %	61.1 %
欧 州	10.9	9.0
中 東	6.2	7.8
北 米	9.2	10.8
南 米	8.0	7.0
そ の 他	4.3	4.3
合 計	100.0	100.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は、カーボンブラック製造部門においてコストダウンと環境改善を兼ねて、九州若松工場にタービン発電機を設置したが、ファインカーボン部門における設備増強工事や人造黒鉛電極製造部門における需要サイズの大型化への対応工事が一段落したため、設備投資が前期に比べて減少した。

その結果、当期の設備投資額は総額37億 8 千 7 百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

以下、設備の状況における金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	金額	面 積	金額					
生 産 設 備	石 巻 工 場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	79,649 ^{m²}	733 ^{百万円}	9,166 ^{m²}	512 ^{百万円}	57 ^{百万円}	1,349 ^{百万円}	10 ^{百万円}	2,664 ^{百万円}	42 ^名
	知 多 工 場 (愛知県武豊町)	同 上	179,975	693	21,111	772	25	2,162	40	3,693	80
	九 州 若 松 工 場 (北九州市若松区)	同 上	28,737 (1,011)	271	9,461 (1,393)	246	18	1,041	5	1,583	54
	防 府 工 場 (山口県防府市)	人 造 黒 鉛 電 極	327,000	339	66,665	1,156	740	2,644	75	4,956	114
	滋 賀 工 場 (滋賀県近江八幡市)	同 上	216,905	795	54,612	816	290	1,445	12	3,361	69
	田 ノ 浦 工 場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン トローカベイト 電機用ブラシ	179,375	20	57,720	556	259	1,273	70	2,180	112
	茅 ヶ 崎 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	33,489	0	13,648	356	1	315	7	682	36
	茅 ヶ 崎 第 二 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	摩 擦 材	49,479	356	15,005	146	—	409	33	946	64
研 究 ・ 開 発 設 備	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	④茅ヶ崎第 二工場内に 所在	—	5,018	321	42	647	7	1,019	40
	富 士 研 究 所 (静岡県小山町)	研 究 業 務	32,453	62	9,412	1,114	—	75	71	1,323	41
	知 多 研 究 所 (愛知県武豊町)	同 上	④知多工場 内に所在	—	885	42	—	28	6	77	24
営 業 設 備	田 ノ 浦 研 究 所 (熊本県田浦町)	同 上	④田ノ浦工 場内に所在	—	559	20	—	12	0	34	9
	本 店 (東京都港区)	本 店 業 務 販 売 業 務	—	—	(2,423)	47	—	0	15	63	126
	大 阪 支 店 (大阪市北区)	支 店 業 務 販 売 業 務	—	—	(502)	0	—	—	0	0	24
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中村区)	同 上	—	—	(207)	0	—	—	0	0	11
	福 岡 支 店 (福岡市中央区)	同 上	—	—	(183)	0	—	—	0	0	8

事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
		面積	金額	面積	金額					
その他	厚生施設	90,138 ^m (7,630)	1,454	34,871 ^m (1,542)	2,110	—	101	6	3,673	—
	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区) (愛知県武豊町)	13,975 25,885	3 265	657 742	75 170	— —	116 287	1 1	198 725	—
	賃貸資産	72,356 (15,991)	614	38,758	2,616	—	287	25	3,543	—
	研究所用地 (静岡県御殿場市)	38,188	622	—	5	—	4	—	631	—
	工場用地 (福島県相馬市)	87,698	93	—	—	—	—	—	93	—
	その他施設 (山梨県御形町他)	32,170	63	3,155	2	—	26	—	92	—
合計		1,487,472 (24,632)	6,391	341,445 (6,250)	11,093	1,436	12,229	394	31,545	854

- (注) 1. 投下資本は平成9年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。
2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品374百万円、車両運搬具20百万円である。
4. 資産の主な賃貸先は、グラフィイト化工(株)ほか関係会社(土地35,294m²、建物13,288m²)、日本精工(株)(土地7,095m²、建物10,190m²)、(株)サンフジ企画(土地5,392m²)、日本真空技術(土地2,447m²、建物2,322m²)、三菱瓦斯化学(株)(土地4,047m²)、三菱樹脂(株)(土地5,001m²、建物3,044m²)、(株)鴨川グランドホテル(ホテル・レストラン施設、土地(借地を含む)21,895m²、建物3,282m²)である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 滋賀工場、田ノ浦工場ほかにおいて機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区分	所在地	内 容	
		面積	金額
東北地区	石巻市	5,950 ^m	107 百万円
関東地区	茅ヶ崎市	10,842	583
東海地区	御殿場市 愛知県武豊町	5,145	358
		18,105	30
近畿地区	近江八幡市 八日市市	1,163	23
		1,052	5
中国地区	防府市	14,268	47
九州地区	北九州市 熊本県田浦町	4,280	42
		24,818	10

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設置内容	数量	リース期間	年間リース料	契約残高
石巻工場	パージフィルター ユニットバッグ	1 式	6 年	13 百万円	11 百万円
		1	6	46	39
防府工場	ネジ切り加工機	1	7	47	12
九州若松工場	非常用発電設備	1	8	13	43

9. 研究所用地は共有地であり、当社の持分は2分の1である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	備 考
九州若松工場	製品倉庫、試験室等の改築	百万円 214	百万円 0	百万円 214	年 月 9 . 5	年 月 10 . 6	

(注) 1. 今後の所要資金214百万円については、自己資金により充当する予定である。

2. 上記設備計画は、生産能力に重要な影響を及ぼさない。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第135期(平成8年1月1日から平成8年12月31日まで)及び第136期(平成9年1月1日から平成9年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第135期 (平成 8 年12月31日現在)				第136期 (平成 9 年12月31日現在)			
	金 額	合 計	構成比	%	金 額	合 計	構成比	%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
現金及び預金	1,971				1,189			
受取手形 ^{※1} _{※10}	2,394				2,980			
売掛金 ^{※1} _{※3}	13,538				14,931			
有価証券	7,517				4,220			
自己株式	1				0			
製品	2,509				2,749			
半製品	1,691				1,961			
原材料	1,135				1,224			
仕掛品	4,929				5,008			
貯蔵品	478				481			
前払費用	197				194			
関係会社短期貸付金	—				210			
その他の流動資産 ^{※1}	458				528			
貸倒引当金	△ 164				△ 158			
流動資産合計		36,659	42.7			35,523	42.2	
II 固 定 資 産								
1. 有形固定資産 ^{※2※6} _{※4※7}								
建築物	11,303				11,093			
構築物	3,402				3,335			
機械及び装置	9,323				8,894			
炉	1,351				1,436			
車両運搬具	25				20			
工具器具備品	361				374			
土地	5,706				6,391			
建設仮勘定	91				105			
有形固定資産合計	31,565				31,650			
2. 無形固定資産								
施設利用権等	45				42			
3. 投資その他の資産								
投資有価証券 ^{※2}	11,963				10,755			
関係会社株式 ^{※3}	3,799				4,475			
関係会社出資金 ^{※3}	24				24			
長期貸付金	29				24			
従業員長期貸付金	26				15			
関係会社長期貸付金	642				730			
長期前払費用	48				36			
その他	994				951			
貸倒引当金	△ 4				△ 4			
投資その他の資産合計	17,524				17,007			
固定資産合計		49,135	57.3			48,700	57.8	
資 産 合 計		85,794	100.0			84,223	100.0	

(単位 百万円)

科 目	第135期 (平成8年12月31日現在)				第136期 (平成9年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※10		1,783				1,702		
買 掛 金		6,191				4,757		
短 期 借 入 金※2		13,340				13,210		
未 払 金		1,169				738		
未払法人税等		1,422				820		
未払事業税等		407				248		
未払消費税等		82				365		
未 払 費 用		1,289				1,275		
預 り 金		131				149		
賞 与 引 当 金		138				133		
設備支払手形※10		2,120				1,492		
その他の流動負債		40				39		
流 動 負 債 合 計			28,116	32.8			24,932	29.6
II 固 定 負 債								
退職給与引当金		1,389				1,001		
役員退職慰労引当金		262				265		
その他の固定負債		318				430		
固 定 負 債 合 計			1,970	2.3			1,697	2.0
負 債 合 計			30,087	35.1			26,629	31.6
(資 本 の 部)								
I 資 本 金※5			15,436	18.0			15,436	18.3
II 資 本 準 備 金			10,873	12.7			10,873	12.9
III 利 益 準 備 金			2,341	2.7			2,439	2.9
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
特別償却準備金	62				83			
固定資産圧縮積立金	4,136				3,943			
固 定 資 産	—				712			
圧縮特別勘定積立金								
別 途 積 立 金	19,168	23,367			20,468	25,208		
2. 当期末処分利益		3,688				3,636		
その他の剰余金合計			27,056	31.5			28,844	34.3
資 本 合 計			55,707	64.9			57,593	68.4
負債及び資本合計			85,794	100.0			84,223	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)			第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		50,519	100.0%		53,196	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,388			2,509		
2. 当期製品製造原価	34,302			35,656		
3. 当期製品仕入高	1,630			1,977		
合 計	38,321			40,143		
4. 期末製品たな卸高	2,509			2,749		
5. 他勘定振替高※2	△ 24	35,836	70.9	△ 61	37,455	70.4
売 上 総 利 益		14,682	29.1		15,741	29.6
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※3	3,759			4,170		
一 般 管 理 費※4	5,214	8,974	17.8	5,148	9,318	17.5
営 業 利 益		5,708	11.3		6,422	12.1
IV 営業外収益						
受 取 利 息	26			28		
有 価 証 券 利 息	20			20		
受 取 配 当 金	356			374		
貸 貸 料※1	188			190		
保 険 金 収 入	106			104		
雑 収 入	204	903	1.8	281	999	1.8
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	326			323		
適格退職年金掛金	—			824		
社 債 利 息	8			—		
休止固定資産関係費用	252			—		
雑 支 出	392	980	2.0	465	1,613	3.0
経 常 利 益		5,631	11.1		5,808	10.9
VI 特別利益						
土 地 売 却 益※5	764			127		
建物移転等補償金差益※5	—			290		
貸倒引当金戻入額	—	764	1.5	5	424	0.8
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	189			1,292		
固定資産除却損※6	194			15		
投資有価証券売却損	—			10		
子会社整理損※7	296	681	1.3	—	1,318	2.5
税引前当期純利益		5,715	11.3		4,914	9.2
法 人 税 等 ※8		2,307	4.6		2,062	3.8
当 期 純 利 益		3,408	6.7		2,852	5.4
前期繰越利益		732			1,349	
中間配当額		410			513	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		41			51	
当期末処分利益		3,688			3,636	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)		第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	17,096	49.9 %	18,670	52.0 %
II 労 務 費	5,053	14.7	4,956	13.8
III 経 費	12,155	35.4	12,270	34.2
(このうち外注加工費)	(4,912)		(4,992)	
(このうち減価償却費)	(2,770)		(3,078)	
当期総製造費用	34,305	100.0	35,897	100.0
期首半製品たな卸高	6,452		6,620	
期首仕掛品たな卸高				
当期半製品仕入高	267		264	
合 計	41,025		42,782	
期末半製品たな卸高	6,620		6,970	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高※1	102		155	
当期製品製造原価	34,302		35,656	

(注)

第135期	第136期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 46百万円 貯蔵品ほか 55 計 102	2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 23百万円 貯蔵品ほか 132 計 155

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第135期 (平成9年3月28日)			第136期 (平成10年3月27日)		
	金 額		合 計	金 額		合 計
I 当期末処分利益			3,688			3,636
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		12			16	
固定資産圧縮積立金取崩額		193			176	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—	205		588	782
合 計			3,894			4,419
III 利益処分量						
利益準備金		46			56	
配 当 金		410			513	
取締役賞与金		42			45	
任意積立金						
特別償却準備金	33			32		
固定資産圧縮積立金	—			596		
固定資産圧縮特別勘定積立金	712			127		
別途積立金	1,300	2,046	2,544	1,500	2,256	2,871
IV 次期繰越利益			1,349			1,547

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し及び積立ては、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 なお、当期より、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、従来の法定耐用年数（12年）から、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）に変更している。この変更により従来の方法に比べ、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ126百万円少く表示されている。 4. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金は適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、平成9年7月より過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 (4) 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱について」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。 なお、当該変更が当期の財務諸表に与える影響はない。

第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成8年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,279百万円、年金資産の合計額は1,555百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は平成7年7月から14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,389百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	6. リース取引の処理方法 同 左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成9年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,820百万円、年金資産の合計額は2,618百万円である。 (ハ) 平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率を従来の5.5%から4.0%に変更し、過去勤務費用については、従来の14年4ヶ月の定額償却から過去勤務費用残高の50%を償却する定率償却にした。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50%を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、当期積増することとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,001百万円である。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
	損益計算書関係 休止固定資産関係費用については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示している。 なお、当期の休止固定資産関係費用の金額は92百万円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第135期 (平成8年12月31日現在)	第136期 (平成9年12月31日現在)																																				
※1. ※2. このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 7,986百万円 なお、上記以外に投資有価証券9百万円を営業保証金として供託している。 ※3. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売 掛 金 4,726千米ドル (544百万円) 312千英ポンド (60百万円) 325千独マルク (24百万円) 関係会社株式 4,700千米ドル (514百万円) 200,000千タイバツ (927百万円) 1,500,000千韓国ウォン (199百万円) 関係会社出資金319,777千伊リラ (24百万円) ※4. 有形固定資産の減価償却累計額 71,727百万円 ※5. 授 権 株 数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株 ※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr><td>建 物</td><td>1,329百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>158</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>167</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,710</td></tr> </table> ※7. 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table> <tr><td>建 物</td><td>306百万円 (0百万円)</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>0 (—)</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>49 (—)</td></tr> <tr><td>計</td><td>357 (0)</td></tr> </table>	建 物	1,329百万円	構 築 物	158	機 械 及 び 装 置	167	そ の 他	55	計	1,710	建 物	306百万円 (0百万円)	構 築 物	0 (—)	機 械 及 び 装 置	49 (—)	計	357 (0)	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額は1,088百万円である。 ※2. このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 7,708百万円 なお、上記以外に投資有価証券9百万円を営業保証金として供託している。 ※3. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売 掛 金 7,167千米ドル (925百万円) 736千独マルク (53百万円) 1,971千仏フラン (42百万円) 56千英ポンド (12百万円) 関係会社株式 10,200千米ドル (1,176百万円) 200,000千タイバツ (927百万円) 1,500,000千韓国ウォン (199百万円) 関係会社出資金319,777千伊リラ (24百万円) ※4. 有形固定資産の減価償却累計額 74,418百万円 ※5. 授 権 株 数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株 ※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr><td>建 物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>31</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>110</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>241</td></tr> </table> ※7. 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table> <tr><td>建 物</td><td>306百万円 (一百万円)</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>0 (—)</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>49 (—)</td></tr> <tr><td>計</td><td>357 (—)</td></tr> </table>	建 物	68百万円	構 築 物	31	機 械 及 び 装 置	110	そ の 他	30	計	241	建 物	306百万円 (一百万円)	構 築 物	0 (—)	機 械 及 び 装 置	49 (—)	計	357 (—)
建 物	1,329百万円																																				
構 築 物	158																																				
機 械 及 び 装 置	167																																				
そ の 他	55																																				
計	1,710																																				
建 物	306百万円 (0百万円)																																				
構 築 物	0 (—)																																				
機 械 及 び 装 置	49 (—)																																				
計	357 (0)																																				
建 物	68百万円																																				
構 築 物	31																																				
機 械 及 び 装 置	110																																				
そ の 他	30																																				
計	241																																				
建 物	306百万円 (一百万円)																																				
構 築 物	0 (—)																																				
機 械 及 び 装 置	49 (—)																																				
計	357 (—)																																				

第135期（平成8年12月31日現在）			第136期（平成9年12月31日現在）		
8. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。			8. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。		
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容	被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容
グラフィート化工(株)	95百万円	銀行借入金	グラフィート化工(株)	35百万円	銀行借入金
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	"	ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	"
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	726 (6,200千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	1,507 (11,500千米ドル)	"
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	23 (300,000千伊リラ)	"	TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	23 (300,000千伊リラ)	"
従 業 員	12	住宅ローン	韓国東海カーボン(株)	129 (404千米ドル) (800,000千韓国ウォン)	"
計	2,226		従 業 員	9	住宅ローン
			計	3,074	
9. 受取手形割引高 4,059百万円			9. 受取手形割引高 4,059百万円		
※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。			※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	47百万円		受 取 手 形	63百万円	
割 引 手 形	623		割 引 手 形	642	
支 払 手 形	150		支 払 手 形	165	
設備支払手形	498		設備支払手形	140	

(損益計算書関係)

第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 貸 貸 料 149百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 △ 62百万円 貯 蔵 品 他 38 計 △ 24 ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,775百万円 販 売 手 数 料 971 貸倒引当金繰入額 12 ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 1,483百万円 賞与引当金繰入額 31 適格退職年金掛金 92 役員退職慰労引当金繰入額 43 減 価 償 却 費 16 賃 借 料 522 事 業 税 等 627 技 術 研 究 費 1,158 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研 究 用 材 料 費 152百万円 労 務 費 576 経 費 428 (うち減価償却費) (133) (うち外注加工費) (60) 計 1,158 ※5. 旧山梨工場等の土地の一部の売却である。 ※6. 建物、機械及び装置、炉等の除却損であり、その内訳は次のとおりである。 建 物 37百万円 (茅ヶ崎第二工場11百万円、田ノ浦工場9百万円、旧山梨工場9百万円、茅ヶ崎工場7百万円) 機 械 及 び 装 置 111 (旧山梨工場61百万円、知多工場22百万円、茅ヶ崎第二工場12百万円、田ノ浦工場他15百万円) 炉 30 (茅ヶ崎第二工場28百万円、茅ヶ崎工場他2百万円) そ の 他 15 計 194	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 貸 貸 料 150百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃他 △ 61百万円 ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,846百万円 販 売 手 数 料 1,323 ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 1,589百万円 賞与引当金繰入額 34 適格退職年金掛金 90 役員退職慰労引当金繰入額 41 減 価 償 却 費 14 賃 借 料 509 事 業 税 等 560 技 術 研 究 費 1,031 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研 究 用 材 料 費 103百万円 労 務 費 546 経 費 382 (うち減価償却費) (121) (うち外注加工費) (58) 計 1,031 ※5. 九州若松工場用地の一部が道路用地として北九州市に取用されたことによるものである。 ※6. 機械及び装置等の除却損であり、その内訳は次のとおりである。 機械及び装置他 15百万円 (茅ヶ崎第二工場10百万円、田ノ浦工場2百万円、滋賀工場他2百万円)

第135期 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	第136期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
※7. TOKAI CARBON AMERICA, INC.の解散に伴う株式消却損である。	※7. _____
※8. 法人税等には住民税が含まれている。	※8. 同 左

(リース取引関係)

第135期（自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日）	第136期（自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日）																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																				
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,789百万円</td><td>1,472百万円</td><td>317百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品他</td><td>152</td><td>55</td><td>97</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>154</td><td>72</td><td>82</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,097</td><td>1,600</td><td>497</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,789百万円	1,472百万円	317百万円	工具器具備品他	152	55	97	長期前払費用	154	72	82	合 計	2,097	1,600	497
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
機械及び装置	1,789百万円	1,472百万円	317百万円																		
工具器具備品他	152	55	97																		
長期前払費用	154	72	82																		
合 計	2,097	1,600	497																		
	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。																				
1. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																				
<table><tr><td>1 年 内</td><td>526百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>390</td></tr><tr><td>合 計</td><td>917</td></tr></table>	1 年 内	526百万円	1 年 超	390	合 計	917	<table><tr><td>1 年 内</td><td>259百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>237</td></tr><tr><td>合 計</td><td>497</td></tr></table>	1 年 内	259百万円	1 年 超	237	合 計	497								
1 年 内	526百万円																				
1 年 超	390																				
合 計	917																				
1 年 内	259百万円																				
1 年 超	237																				
合 計	497																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。																				
2. 支払リース料 714百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																				
	(1) 支払リース料 544百万円																				
	(2) 減価償却費相当額 544百万円																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																				

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第136期(平成9年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの			
株 式	23	70	46
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	23	70	46
固定資産に属するもの			
株 式	11,591 (1,369)	40,289 (1,866)	28,698 (496)
債 券	9	10	0
そ の 他	150	135	△ 14
小 計	11,751 (1,369)	40,435 (1,866)	28,683 (496)
合 計	11,775 (1,369)	40,505 (1,866)	28,730 (496)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券……………主に東京証券取引所における最終価格によっている。
 - ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
 - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっている。
 - ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。
2. 固定資産に属するものの株式の()内金額(内数)は、関係会社に係るものである。
 3. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第136期

流動資産に属するもの	買現先の有価証券(コマーシャルペーパー)	4,197百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	3,479百万円
	(うち関係会社に係るもの)	(3,106百万円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

(3) 取引に係るリスク内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。

なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的に為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連

区 分	種 類	第136期（平成9年12月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 建				
	米 ド ル	323	—	335	△ 12
合 計		323	—	335	△ 12

(注) 1. 期末の時価は直物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(1 株 当 たり 情 報)

第 1 3 5 期		第 1 3 6 期	
(1)	1株当たり純資産額 271.31円	(1)	1株当たり純資産額 280.50円
(2)	1株当たり当期純利益 16.59円	(2)	1株当たり当期純利益 13.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(イ) 投 資 有 価 証 券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	5,935,902	468	468	
	(株) 東 海 銀 行	50	3,466,658	869	869	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	916,936	686	686	
	(株) さ く ら 銀 行	50	1,203,220	168	168	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	6,841,554	1,395	1,395	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	1,876,281	163	163	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	4,065,239	479	479	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	50	490,000	179	105	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	50	405,290	165	85	
	(株) 横 浜 銀 行	50	1,938,308	913	667	
	(株) 肥 後 銀 行	50	904,504	315	315	
	(株) 福 岡 銀 行	50	276,783	58	58	
	(株) 山 口 銀 行	50	220,000	345	345	
	(株) 北 陸 銀 行	50	1,432,658	139	139	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	348,000	219	195	
	日 興 證 券 (株)	50	337,307	57	57	
	菱 光 証 券 (株)	50	149,360	68	68	
	(株) プ リ チ ス ト ン	50	2,195,108	1,575	1,575	
	横 浜 ゴ ム (株)	50	218,596	34	34	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	420,622	75	75	
	東 亞 合 成 (株)	50	929,903	57	57	
	大 同 特 殊 鋼 (株)	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 (株)	50	625,000	385	81	
	共 英 製 鋼 (株)	50	90,000	230	230	
	ミ ヨ シ 油 脂 (株)	50	1,100,000	439	165	
	日 本 カ ー バ イ ド 工 業 (株)	50	700,000	326	224	
	三 菱 重 工 業 (株)	50	100,000	69	54	
	ト ビ ー 工 業 (株)	50	222,561	54	44	
	三 菱 商 事 (株)	50	472,987	41	41	
	鹿 島 建 設 (株)	50	169,762	107	56	
	三 菱 倉 庫 (株)	50	646,800	126	126	
	三 菱 地 所 (株)	50	292,075	321	313	
	東 京 海 上 火 災 保 險 (株)	50	99,225	79	79	
	日 本 電 子 (株)	50	125,000	38	38	
	日 本 碍 子 (株)	50	373,000	500	381	
	(株) 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	50	72,000	109	39	
	そ の 他 79 銘 柄		4,340,917	1,026	601	
式	計		45,028,760	12,395	10,591	

公及社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
	第103回割引国庫債券	8 百万円	7 百万円	7 百万円	
	第529回利付長期信用債券	2	2	2	
	計	10	9	9	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	投資信託受益証券	百万円		百万円	
	東京三菱投信投資顧問(株)				
	東京三菱公社債ファンド'97-07	100		100	
	日興証券投資信託委託(株)				
	セクター・セレクト トレンドセクター・ポートフォリオ 出 資 証 券 3銘柄	50 3		50 3	
計		154		154	
合 計		12,560		10,755	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものである。

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	(株) 西 日 本 銀 行	50 円	163,527 株	22 百万円	22 百万円	
	計		163,527	22	22	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	買現先によるコマーシャル・ペーパー			百万円	百万円	
	西 部 瓦 斯 (株)	999	999			
	北 海 道 電 力 (株)	999	999			
	三 井 化 学 (株)	999	999			
	三 菱 商 事 (株)	699	699			
	オ リ ッ ク ス (株)	399	399			
	住 友 商 事 (株)	99	99			
	計		4,197	4,197		
合 計			4,220	4,220		

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当増期額	当減期額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	23,810	525	116	24,220	13,127	703	54.2	11,093
	構築物	10,696	290	31	10,954	7,619	355	69.6	3,335
	機械及び装置	49,889	1,676	646	50,918	42,024	2,030	82.5	8,894
	炉	9,957	444	105	10,297	8,860	345	86.1	1,436
	車両運搬具	210	2	5	207	186	7	90.3	20
	工具器具備品	2,931	146	104	2,974	2,599	118	87.4	374
	土地	5,706	687	2	6,391	—	—	—	6,391
	建設仮勘定	91	2,759	2,745	105	—	—	—	105
	計	103,293	6,532	3,757	106,068	74,418	3,560		31,650
無形固定資産	施設利用権	—	—	—	28	19	1	69.0	8
	借地権	—	—	—	18	—	—	—	18
	電話加入権	—	—	—	14	—	—	—	14
	計	—	—	—	61	19	1		42
	長期前払費用	164	6	38	132	96	18	72.7	36
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本店	賃貸用建物新設(神奈川県茅ヶ崎市)	237百万円
	九州若松工場	製品倉庫、試験室等の改築	52百万円
構築物	石巻工場	護岸改修工事	98百万円
機械及び装置	知多工場	袋詰設備の合理化工事	85百万円
	防府工場	再焼成炉設置(第135期)	118百万円
	防府工場	再焼成炉設置(第136期)	101百万円
	九州若松工場	タービン発電機設置	242百万円
	湘南テクノセンター	SiCコート設備増強工事(第135期その2)	74百万円
炉	田ノ浦工場	単独焼成炉設置	117百万円
土地	九州若松工場	工場用地の購入	263百万円
	茅ヶ崎第二工場	社宅用地の購入	374百万円
建設仮勘定	(当期完成、本勘定振替済みのもの以外)		
	九州若松工場	製品倉庫、試験室等の改築	59百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株 東 高 熱 工 業 株 有 限 公 司	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	子会社
東 海 産 業 株 有 限 公 司	500	169,900	248	248	—	—	—	—	169,900	248	248	〃
東 海 セイコーエンジ ン 株 有 限 公 司	500	170,000	86	86	—	—	—	—	170,000	86	86	〃
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 株 有 限 公 司	50,000	1,500	75	75	—	—	—	—	1,500	75	75	〃
オ リ エ ン タ ル 産 業 株 有 限 公 司	500	42,100	109	109	6,910	13	—	—	49,010	122	122	〃
テ ィ ー ・ シ ー ・ ファイナンス 株 有 限 公 司	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	〃
東 海 運 輸 株 有 限 公 司	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	〃
東 マ テ リ ア ル 株 有 限 公 司	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	〃
東 京 精 工 株 有 限 公 司	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	〃
株 名 古 屋 グリーン倶楽部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
株 ラ ン コ ム ト ー ヨ ー	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	米ドル 100	47,000	514	514	55,000	662	—	—	102,000	1,176	1,176	〃
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバーツ 100	2,000,000	927	927	—	—	—	—	2,000,000	927	927	関連会社
株 韓 国 東 海 カ ー ボ ン 株 有 限 公 司	韓国ウォン 5,000	300,000	199	199	—	—	—	—	300,000	199	199	〃
計		12,286,525	3,799	3,799	61,910	676	—	—	12,348,435	4,475	4,475	

- (注) 1. TOKAI CARBON U.S.A.,INC.の当期増加は、当該会社の増資によるものである。
2. オリエンタル産業株の当期増加は、購入によるものである。
3. 東海高熱工業株及び TOKAI CARBON U.S.A.,INC.との関係内容については「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりである。
4. THAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.との関係内容については次のとおりである。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員 兼務等	業務上の 関係
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイ 国 シラチャ 市	百万タイバーツ 800	カーボンブラック の製造・販売	直接 25% 間接 —	兼任 1人 出向 1人	技術援助 契約の締結

(d) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
TOKAI CARBON EUROPE S. R. L.	24	—	—	24	1口の出資金額 100千伊リラ 出資口数 855口
計	24	—	—	24	

(e) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	東海セイコーエンジ㈱	百万円 —	百万円 50	百万円 —	百万円 50	平成10年6月30日	一括返済	なし
	グラファイト化工㈱	—	100	—	100	平成10年8月20日	〃	〃
	東京精工㈱	—	150	90	60	平成10年4月30日	〃	〃
	計	—	300	90	210			
長期貸付金	東海セイコーエンジ㈱	50	—	50	—	—	一括返済	なし
	グラファイト化工㈱	82	100	37	145	平成14年3月31日	3ヶ月毎の分割返済	〃
	東京精工㈱	430	155	60	525	平成12年12月31日	一括返済	〃
	㈱ランコムトーヨー	80	—	20	60	平成12年12月31日	3ヶ月毎の分割返済	〃
	計	642	255	167	730			
合 計		642	555	257	940			

(f) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(g) 長期借入金明細表

該当事項なし。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(i) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	百万円		
	普 通 株 式	205,325,391	15,436	東京証券取引所 大阪 " " 名古屋 "	1. 1株の券面額 50円 券面総額 10,266百万円 2. 関係会社の所有株式数 170株 3. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行 発行数 24,834,222株 資本組入額総額 4,510百万円
資 本 の 額		15,436百万円			
準利益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額 組 又 入 は 額	資 本 組 入 額		摘 要		
		百万円			
	225		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ		
	90		昭和32年12月1日 "		
	33		昭和34年1月26日 "		
	34		昭和34年6月1日 "		
	70		昭和36年6月1日 "		
	240		昭和43年6月1日 "		
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ		
	312		昭和57年1月1日 "		
	497		昭和60年8月20日 "		
計		1,802			

(j) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 2,341	百万円 97	百万円 —	百万円 2,439	前期決算の利益処分による増加46百万円 中間配当実施による増加51百万円
任 意 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	62	33	12	83	前期決算の利益処分による増加及び減少
	固定資産圧縮積立金	4,136	—	193	3,943	前期決算の利益処分による減少
	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	712	—	712	前期決算の利益処分による増加
	別 途 積 立 金	19,168	1,300	—	20,468	前期決算の利益処分による増加
	小 計	23,367	2,046	205	25,208	
計		25,709	2,143	205	27,647	

(1) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 168	百万円 163	百万円 —	百万円 168	百万円 163	
賞 与 引 当 金	138	133	138	—	133	
退職給与引当金	1,389	—	—	388	1,001	
役員退職慰労引当金	262	41	38	—	265	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11 百万円	預 金	192 百万円
		当 座 預 金	844
		通 知 預 金	135
		定 期 預 金	7
		そ の 他	
		小 計	1,178
		合 計	1,189

(b) 受 取 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
東 京 製 鐵 (株)	394 百万円
エム・シー・カーボン(株)	275
伊 藤 忠 商 事 (株)	188
東 京 材 料 (株)	168
特 殊 炭 素 (株)	117
住 友 ゴ ム 工 業 (株)	108
明 和 産 業 (株)	100
東 芝 電 興 (株)	92
東 海 マ テ リ ア ル (株)	86
神 鋼 商 事 (株)	69
そ の 他	1,378
合 計	2,980

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
平成 9 年 12 月 期 日	63 百万円
10 年 1 月 "	111
2 月 "	261
3 月 "	704
4 月 "	1,013
5 月 "	766
6 月 "	52
7 月 "	6
合 計	2,980

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
(株) ブ リ ザ ス ト ン	2,962
東 京 材 料 (株)	2,096
三 菱 商 事 (株)	922
オ ー ツ タ イ ヤ (株)	681
韓 国 東 海 カ ー ボ ン (株)	541
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン (株)	424
明 和 産 業 (株)	392
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	343
東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	341
M W I, I N C.	330
そ の 他	5,893
合 計	14,931

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 D 月平均売上高
百万円 13,538	百万円 55,545	百万円 54,152	百万円 14,931	% 78.4	ヶ月 3.4

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製 品

内 訳	金 額
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	345
人 造 黒 鉛 電 極	1,620
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	474
摩 擦 材	308
そ の 他	0
合 計	2,749

(e) 半 製 品

内 訳	金 額
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	461
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,296
そ の 他	203
合 計	1,961

(f) 原 材 料

内 訳	金 額
カーボンブラック用	700
人 造 黒 鉛 電 極 用	233
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品 用)	100
摩 擦 材 用	190
合 計	1,224

(g) 仕 掛 品

内 訳	金 額
カーボンブラック	27
人 造 黒 鉛 電 極	3,407
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,382
摩 擦 材	114
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	35
そ の 他	41
合 計	5,008

(h) 貯 蔵 品

内 訳	金 額
炉 修 理 用 煉 瓦	115
濾 布	65
ブ リ ー ズ	136
燃 料	12
荷 造 材 料	29
そ の 他	122
合 計	481

(2) 固 定 資 産

投資その他の資産 (その他)

内 訳	金 額
敷 金	264
損 害 保 険 積 立 保 険 料	247
そ の 他	438
合 計	951

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	
		百万円
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ (株)	121	
ジ ャ ン プ 工 業 (株)	102	
平 川 工 業 (株)	100	
大 日 本 イ ン キ 化 学 工 業 (株)	89	
東 海 産 業 (株)	89	
(株) 三 誠 商 会	81	
茅 ケ 崎 工 業 (株)	45	
川 鉄 商 事 (株)	44	
田 浦 運 輸 (合)	36	
(株) 極 東 商 会	34	
そ の 他	958	
合 計	1,702	

期 日 別 内 訳

期 日	金 額	
		百万円
平 成 9 年 12 月 期 日	165	
10 年 1 月 "	332	
2 月 "	305	
3 月 "	275	
4 月 "	263	
5 月 "	198	
6 月 "	161	
合 計	1,702	

(b) 買 掛 金

相 手 先	金 額	
		百万円
三 菱 化 学 (株)	793	
丸 紅 (株)	604	
三 菱 商 事 (株)	387	
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン (株)	273	
住 友 商 事 (株)	214	
横 尾 化 学 産 業 (株)	196	
東 京 材 料 (株)	192	
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 (株)	157	
川 鉄 商 事 (株)	156	
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ (株)	133	
そ の 他	1,647	
合 計	4,757	

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
(株) 東京三菱銀行	803	運転資金	平成 年 月 日 10 11 30	工場財団
〃	1,907	〃	〃	無担保
(株) 東海銀行	100	〃	〃	工場財団
〃	1,080	〃	〃	無担保
(株) 第一勧業銀行	830	〃	〃	〃
(株) さくら銀行	380	〃	〃	〃
三菱信託銀行(株)	1,990	〃	〃	〃
住友信託銀行(株)	310	〃	〃	〃
安田信託銀行(株)	240	〃	〃	〃
日本信託銀行(株)	140	〃	〃	〃
(株) 日本長期信用銀行	260	〃	10 5 29	〃
(株) 日本興業銀行	140	〃	〃	〃
(株) 日本債券信用銀行	120	〃	〃	〃
(株) 横浜銀行	1,180	〃	10 11 30	〃
(株) 肥後銀行	590	〃	〃	〃
(株) 福岡銀行	630	〃	〃	〃
(株) 山梨中央銀行	500	〃	〃	工場財団
〃	150	〃	〃	無担保
(株) 山口銀行	550	〃	〃	〃
(株) 滋賀銀行	590	〃	〃	〃
(株) 八十二銀行	310	〃	〃	〃
(株) 岩手銀行	260	〃	〃	〃
明治生命保険(株)	100	〃	〃	〃
日本生命保険(株)	50	〃	〃	〃
合 計	13,210			

(d) 未 払 費 用

内 訳	金 額	
		百万円
未 払 売 上 保 管 発 送 費	261	
未 払 販 売 手 数 料	693	
未 払 給 与	113	
そ の 他	206	
合 計	1,275	

(e) 設 備 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額	
		百万円
平 川 工 業 (株)	432	
三菱化学エンジニアリング(株)	189	
(株) ヨータイ	128	
(株) 加藤製作所	105	
若 築 建 設 (株)	103	
(株) 栗本鐵工所	63	
東海セイコーエンジ(株)	56	
大 島 建 設 (株)	50	
川 田 鉄 工 (合)	35	
ホソカワミクロン(株)	33	
そ の 他	294	
合 計	1,492	

期 日 別 内 訳

期 日	金 額	
		百万円
平成 9 年 12 月 期 日	140	
10 年 1 月 "	193	
2 月 "	181	
3 月 "	296	
4 月 "	232	
5 月 "	448	
合 計	1,492	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はない。

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載している。

(1) 市場性のある有価証券に係る時価情報

種 類	第135期(平成8年12月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	24	111	86
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	24	111	86
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	12,913 (1,369)	54,948 (3,528)	42,035 (2,159)
債 券	9	9	0
そ の 他	50	44	△ 6
小 計	12,973 (1,369)	55,003 (3,528)	42,029 (2,159)
合 計	12,998 (1,369)	55,114 (3,528)	42,116 (2,159)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券……………主に東京証券取引所における最終価格によっている。
 - ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
 - ③ 証券投資信託受益証券……………基準価格によっている。
 - ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。
2. 固定資産に属するものの株式の()内金額(内数)は、関係会社に係るものである。
 3. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第135期

流動資産に属するもの	買現先の有価証券(コマーシャルペーパー)	7,495百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社に係るもの)	2,789百万円 (2,430百万円)

(2) 先物取引に係る時価情報

前事業年度については、該当事項なし。

(3) オプション取引に係る時価情報

前事業年度については、該当事項なし。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載している。

買予約・売予約及び 通貨の種類別	第135期（平成8年12月31日現在）		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額
	千米ドル	百万円	百万円
売 予 約 米 ド ル	1,000	113	115

- （注）1. 期末の為替相場については直物相場を使用している。
2. 外貨建金銭債権債務等在先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目			資金収支の実績			資金計画
			第135期 (自平成8年1月 至平成8年12月)	第136期		第137期中間 (自平成10年1月 至平成10年6月)
				年 間 (自平成9年1月 至平成9年12月)	中 間 (自平成9年1月 至平成9年6月)	
I 事業 活動 に伴 う 収 支 出	収	1. 営業収入※1	50,741	53,584	28,237	28,021
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	329	345	224	216
		(2) その他	561	673	278	99
		小 計 (A)	51,632	54,603	28,740	28,336
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	1,427	321	180	180
		(2) 投資有価証券売却	201	24	1	111
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	194	265	174	412
		(4) その他の収入	35	51	6	—
		小 計 (B)	1,858	662	361	703
	収入合計 (C = A + B)		53,490	55,265	29,101	29,040
	支 出	1. 営業支出				
		(1) 原材料及び製品仕入	23,560	27,205	15,283	14,277
		(2) 人件費支払	7,394	8,406	2,874	4,001
		(3) その他	11,266	12,467	6,697	5,373
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	328	307	153	158
		(2) その他	164	171	64	67
		小 計 (D)	42,715	48,559	25,073	23,878
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	2,418	5,019	2,846	2,528
		(2) 投資有価証券取得	1,043	795	17	17
		(3) 貸付金(短期を含む)	124	555	240	50
		(4) その他の支出	79	25	1	203
		小 計 (E)	3,665	6,396	3,105	2,800
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,026	923	410	513
		(2) 法人税等	2,143	3,292	1,811	818
		(3) その他	37	41	41	45
		小 計 (F)	3,206	4,258	2,263	1,376
	支出合計 (G = D + E + F)		49,588	59,214	30,442	28,055
	事業収支尻 (H = C - G)		3,902	△ 3,949	△ 1,341	984

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第135期 (自平成8年1月 至平成8年12月)	第136期		第137期中間 (自平成10年1月 至平成10年6月)
				年 間 (自平成9年1月 至平成9年12月)	中 間 (自平成9年1月 至平成9年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	—	—	—	—
		2. 割 引 手 形	△ 0	0	0	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		△ 0	0	0	—
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	—	130	—	120
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定 のものを含む)	149	—	—	—
		3. 社 債 償 還	1,772	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支 出 合 計 (J)		1,921	130	—	120	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 1,921	△ 129	0	△ 120	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		1,981	△ 4,078	△ 1,341	864	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—	
V 期 首 資 金 残 高 (N)		7,507	9,488	9,488	5,410	
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		9,488	5,410	8,147	6,275	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別	第135期		第136期		第137期
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金		1,702	1,971	※2 1,189	1,627	1,500
2. 市場性のある一時的所有の有価証券		5,805	7,517	※3 4,220	6,520	4,775
合 計		7,507	9,488	5,410	8,147	6,275

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

営業収入に含めている割引手形期日落額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第135期	第136期		第137期
			年 間	中 間	中 間
割 引 手 形 (期 日 落 額)		15,487	15,607	8,408	8,349

※2. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※3. 市場性のある一時的所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

4. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社16社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、トーカベイト（不浸透性黒鉛）及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン及び電機用ブラシ等の販売を行っている。

海外では、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. 及びMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、イタリアでTOKAI CARBON EUROPE S. R. L.がファインカーボンの販売を行っている。また合弁事業として、タイ国でTHAI CARBON PRODUCT CO., LTD.がカーボンブラックの製造販売を行い、韓国で韓国東海カーボン㈱がファインカーボンの製造販売を行っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社2社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海産業㈱との取引高は僅少である。

〔加熱装置及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、加熱装置（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング㈱及びエレマ産業㈱他子会社1社及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海高熱工業㈱との取引高は僅少である。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、電子部品（セラミック抵抗器等）及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業㈱が本事業分野に携っている。

東海セイコーエンジ㈱は、設備工事の設計・施工を行っており、当社は同社に設備工事の一部を発注している。

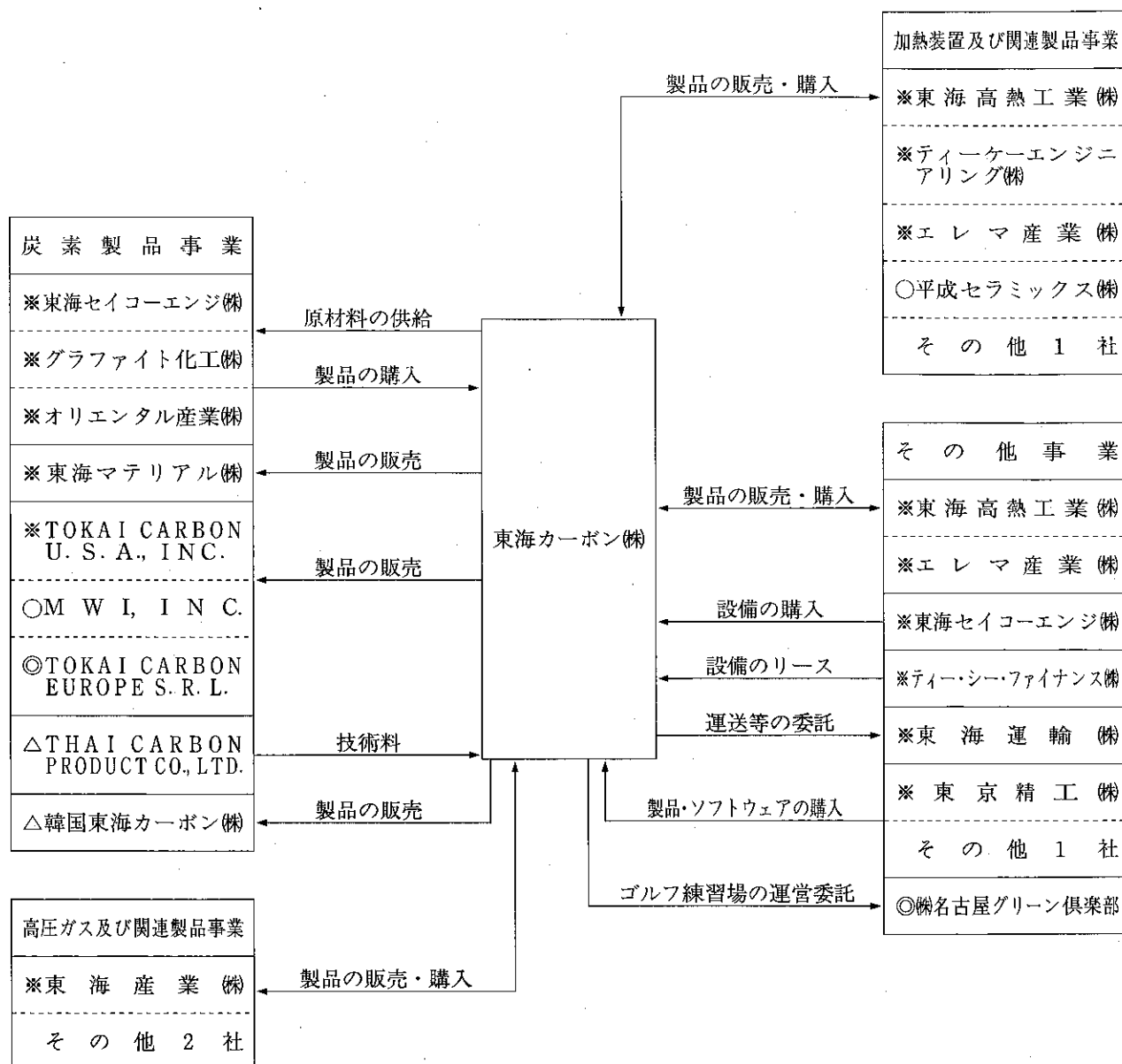
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工㈱他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

（注） 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、△印は関連会社で持分法非適用会社である。

なお、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジニアリング㈱及びエレマ産業㈱は、携っている事業分野毎に記載している。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成8年1月1日～平成8年12月31日）

当連結会計年度の売上高は632億8千1百万円と前連結会計年度に比べ27億2千2百万円（4.5%）の増収となり、経常利益は61億8千2百万円と前連結会計年度に比べ20億2千8百万円（48.8%）の増益、当期純利益は33億8千6百万円と前連結会計年度に比べ16億5千4百万円（95.5%）の増益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、電極、ファインカーボン及びカーボンブラックの売上げ増加により、売上高は504億4千6百万円と前連結会計年度に比べ37億4千5百万円（8.0%）の増収となり、経営合理化を背景とした原価低減や電極など輸出の採算向上により、営業利益は56億7千5百万円と前連結会計年度に比べ18億7千3百万円（49.3%）の増益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、引き続き販売強化に努めたものの、売上高は54億1千万円と前連結会計年度に比べ1億9千万円（3.4%）の減収となり、一層の業務の効率化、製造原価の低減、経費の節減等、利益確保に努めたものの、営業利益は6千2百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（4.0%）の減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の設備投資意欲減退の影響を受け、売上高は48億4百万円と前連結会計年度に比べ6億6千5百万円（12.2%）の減収となり、営業利益は2億9百万円と前連結会計年度に比べ2億2千万円（51.2%）の減益となった。その他事業については、売上高は26億2千万円と前連結会計年度に比べ1億6千6百万円（6.0%）の減収となったものの、営業利益は3億6千6百万円と前連結会計年度に比べ2億2千3百万円（157.2%）の増益となった。

当連結会計年度（平成9年1月1日～平成9年12月31日）

当連結会計年度の売上高は670億4千6百万円と前連結会計年度に比べ37億6千4百万円（5.9%）の増収となり、経常利益は63億6百万円と前連結会計年度に比べ1億2千3百万円（2.0%）の増益、当期純利益は27億9百万円と前連結会計年度に比べ6億7千7百万円（20.0%）の減益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、電極及びカーボンブラックの売上げ増加により、売上高は531億2千6百万円と前連結会計年度に比べ26億8千万円（5.3%）の増収となり、引き続き原価低減に努め、電極などの輸出は円安に伴い採算が向上したことにより、営業利益は62億4千3百万円と前連結会計年度に比べ5億6千8百万円（10.0%）の増益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、引き続き販売強化に努めたことにより、売上高は56億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2億5百万円（3.8%）の増収となったものの、営業利益は4千7百万円と前連結会計年度に比べ1千4百万円（23.7%）の減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要拡大に伴い、売上高は56億9千6百万円と前連結会計年度に比べ8億9千2百万円（18.6%）の増収となり、営業利益は5億3千4百万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円（154.5%）の増益となった。その他事業については、売上高は26億6百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は3億4千2百万円と前連結会計年度に比べ2千3百万円（6.5%）の減益となった。

（注） 上記概要に記載された金額には消費税等は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点を置いて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の状況としては、東海高熱工業㈱が炭化けい素についての基礎的研究、新規セラミック発熱体・抵抗体の開発研究、高温コンテナ・バーナ部品の商品化研究を進めている。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱がアルミナ質及び他との複合耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は12億8百万円となっており、研究人員の合計は約90名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年1月1日から平成8年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年1月1日から平成9年12月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点を置いて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の状況としては、東海高熱工業㈱が炭化けい素についての基礎的研究、新規セラミック発熱体・抵抗体の開発研究、高温コンテナ・バーナ部品の商品化研究を進めている。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱がアルミナ質及び他との複合耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は12億8百万円となっており、研究人員の合計は約90名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年1月1日から平成8年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年1月1日から平成9年12月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成8年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成9年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金	4,952			4,784		
受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※3} ^{※4}	19,648			21,890		
有価証券	7,677			4,379		
たな卸資産	12,481			13,086		
その他の流動資産	399			556		
貸倒引当金	△ 209			△ 207		
流動資産合計		44,949	46.0		44,490	45.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ^{※2}						
建物及び構築物	15,513			15,498		
機械及び装置	10,973			10,781		
炉	1,571			1,646		
土地	7,445			8,198		
建設仮勘定	175			1,188		
その他の有形固定資産	1,056			1,129		
有形固定資産合計	36,735			38,442		
2. 無形固定資産						
施設利用権等	72			68		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ^{※3}	14,231			12,842		
その他の投資その他の資産 ^{※3}	1,825			1,795		
貸倒引当金	△ 8			△ 7		
投資その他の資産合計	16,049			14,630		
固定資産合計		52,857	54.0		53,140	54.4
資産合計		97,807	100.0		97,631	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成8年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成9年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金※3 ※4	10,578			9,305		
短期借入金	14,551			14,821		
一年以内返済長期借入金	524			466		
未払法人税等	1,617			1,142		
未払事業税等	470			342		
未払消費税等	134			508		
未払費用	1,391			1,390		
賞与引当金	277			276		
その他の流動負債※4	3,581			2,692		
流動負債合計		33,127	33.8		30,948	31.7
II 固 定 負 債						
長期借入金	1,039			1,675		
退職給与引当金	2,404			1,949		
役員退職慰労引当金	399			394		
その他の固定負債	334			444		
固定負債合計		4,178	4.3		4,463	4.6
III 為替換算調整勘定		—	—		53	0.1
IV 少数株主持分		2,915	3.0		2,886	2.9
負債合計		40,222	41.1		38,351	39.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		15,436	15.8		15,436	15.8
II 資 本 準 備 金		10,873	11.1		10,873	11.1
III 利 益 準 備 金		2,341	2.4		2,439	2.5
IV その他の剰余金		28,935	29.6		30,531	31.3
計		57,587	58.9		59,280	60.7
V 自 己 株 式		△ 1	△ 0.0		△ 0	△ 0.0
資本合計		57,585	58.9		59,279	60.7
負債及び資本合計		97,807	100.0		97,631	100.0

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		63,281	100.0		67,046	100.0
II 売上原価		45,409	71.8		47,688	71.1
売上総利益		17,871	28.2		19,358	28.9
III 販売費及び一般管理費						
販売費※1	3,991			4,417		
一般管理費※2	7,597	11,588	18.3	7,745	12,163	18.2
営業利益		6,283	9.9		7,194	10.7
IV 営業外収益						
受取利息	36			36		
有価証券利息	22			22		
受取配当金	291			302		
保険金収入	106			108		
雑収入	425	882	1.4	391	861	1.3
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	372			397		
社債利息	8			—		
適格退職年金掛金	—			824		
休止固定資産関係費用	252			—		
雑支出	349	983	1.5	527	1,749	2.6
経常利益		6,182	9.8		6,306	9.4
VI 特別利益						
土地売却益	764			127		
建物移転等補償金差益	—	764	1.2	290	418	0.6
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	189			1,343		
投資有価証券売却損	—			10		
棚卸資産除却損	—			42		
固定資産除却損	196			34		
子会社整理損	296	682	1.1	—	1,431	2.1
税金等調整前当期純利益		6,264	9.9		5,293	7.9
法人税及び住民税		2,852	4.5		2,544	3.8
少数株主持分への振替利益		35	0.0		91	0.1
連結調整勘定当期償却 による利益増加額		—	—		14	0.0
持分法による投資利益		9	0.0		36	0.0
当期純利益		3,386	5.4		2,709	4.0

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		26,751		28,935
II その他の剰余金増加高 子会社の新規連結に伴う増加高	—	—	△ 19	△ 19
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	107		97	
2. 配 当 金	1,026		923	
3. 取 締 役 賞 与	69	1,203	72	1,093
IV 当 期 純 利 益		3,386		2,709
V その他の剰余金期末残高		28,935		30,531

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の11社が連結の範囲に含まれている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱湘南セイコーエンジは、当連結会計年度において東海精密化工㈱と合併し、東海セイコーエンジ㈱となっている。 (2) 子会社のうち、㈱名古屋グリーン倶楽部他4社は、それらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、平成セラミックス㈱1社に対する投資について持分法を適用している。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社 THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.他5社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の12社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来非連結子会社であった TOKAI CARBON U.S.A., INC.は、重要性が増大したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 (2) 子会社のうち、㈱名古屋グリーン倶楽部他3社は、それらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、平成セラミックス㈱、MWI, INC.の2社に対する投資について持分法を適用している。 なお、従来持分法適用外の関連会社であった MWI, INC.については、TOKAI CARBON U.S.A., INC.が MWI, INC.に対する投資について持分法を適用していることから、当連結会計年度より当社の持分法適用会社とした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社 THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.他3社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日、TOKAI CARBON U.S.A., INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社……取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 連結子会社……主として移動平均法による原価法を採用している。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、一部の連結子会社は、他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法を採用している。 ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、在外連結子会社については定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備(機械及び装置)の耐用年数については、従来の法定耐用年数(12年)から、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数(6年)に変更している。この変更により従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126百万円少く表示されている。

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
(3) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して 提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金 超過額は、過去勤務費用の掛金期 間で均等に取崩している。 なお、過去勤務費用の掛金期間 の見直しを行い、平成7年7月か ら14年4ヶ月である。 また、平成8年12月31日現在の 過去勤務費用の現在額は4,279百 万円、年金資産の合計額は1,555百 万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてる ため、主として従業員の自己都合 退職による期末要支給額を基礎と する現価方式により計上している。 (4) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役 員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金 の内規に基づく期末要支給額を計上している。 (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っている。	(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して 提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金 超過額は、過去勤務費用の償却率 と同率で取崩している。 なお、平成9年7月1日付で適 格退職年金制度の運用予定利率を 従来の5.5%から4.0%に変更し、 過去勤務費用については、従来の 14年4ヶ月の定額償却から過去勤 務費用残高の50%を償却する定率 償却とした。 これに伴い当連結会計年度に積 増しすることとなった適格退職年 金掛金と積増しに対応する退職給 与引当金取崩額との相殺後の金額 を営業外費用に計上している。 また、平成9年12月31日現在の 過去勤務費用の現在額は3,820百 万円、年金資産の合計額は2,618百 万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてる ため、主として従業員の自己都合 退職による期末要支給額を基礎と する現価方式により計上している。 (5) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準 の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会 報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第 767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基 準を適用している。 なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響はな い。 (7) リース取引の処理方法 同 左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっ ている。

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (2) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去し、持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
	連結損益計算書関係 休止固定資産関係費用については、前連結会計年度は区分掲記したが、当連結会計年度はその金額が営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の休止固定資産関係費用の金額は、92百万円である。

注 記 事 項

a 連結貸借対照表関係

前連結会計年度（平成8年12月31日現在）	当連結会計年度（平成9年12月31日現在）
※1. このほか受取手形割引高 5,039百万円 受取手形裏書譲渡高 539 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,596百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 387百万円 投資有価証券(株式) 1,784 その他の投資その他の資産(長期貸付金) 80 その他の投資その他の資産(出資金) 24 支払手形及び買掛金 46 ※4. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 148百万円 割 引 手 形 964 裏 書 手 形 74 支 払 手 形 451 設 備 支 払 手 形 499 (その他の流動負債に含む)	※1. このほか受取手形割引高 4,960百万円 受取手形裏書譲渡高 568 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 81,894百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,400百万円 投資有価証券(株式) 1,251 その他の投資その他の資産(長期貸付金) 60 その他の投資その他の資産(出資金) 24 支払手形及び買掛金 31 ※4. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 111百万円 割 引 手 形 684 裏 書 手 形 79 支 払 手 形 230 設 備 支 払 手 形 148 (その他の流動負債に含む)

b 連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 2,947百万円 販 売 諸 経 費 1,032 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,497百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 109 適 格 退 職 年 金 掛 金 97 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 58 役員退職慰労引当金繰入額 70 減 価 償 却 費 57 賃 借 料 706 事 業 税 等 762 技 術 研 究 費 1,221	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 3,032百万円 販 売 諸 経 費 1,376 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,807百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 97 適 格 退 職 年 金 掛 金 95 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 53 役員退職慰労引当金繰入額 69 減 価 償 却 費 115 賃 借 料 698 事 業 税 等 655 技 術 研 究 費 1,080

c リース取引関係

前連結会計年度(自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日)	当連結会計年度(自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 支払リース料 13百万円 (貸主側) 受取リース料 27

d 1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額 280.46円 (2) 1株当たり当期純利益 16.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	(1) 1株当たり純資産額 288.71円 (2) 1株当たり当期純利益 13.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

e セグメント情報

(i) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成8年1月1日 至平成8年12月31日）

（単位 百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,446	5,410	4,804	2,620	63,281	—	63,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	206	116	2,134	2,494	(2,494)	—
計	50,482	5,617	4,921	4,755	65,776	(2,494)	63,281
営業費用	44,807	5,555	4,711	4,388	59,462	(2,464)	56,998
営業利益	5,675	62	209	366	6,313	(30)	6,283
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	61,880	3,107	6,177	7,639	78,805	19,002	97,807
減 価 償 却 費	3,112	35	150	1,130	4,428	—	4,428
資 本 的 支 出	4,497	496	185	634	5,814	—	5,814

当連結会計年度（自平成9年1月1日 至平成9年12月31日）

（単位 百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,126	5,615	5,696	2,606	67,046	—	67,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	294	73	1,868	2,275	(2,275)	—
計	53,165	5,910	5,770	4,475	69,321	(2,275)	67,046
営業費用	46,922	5,862	5,235	4,132	62,153	(2,302)	59,851
営業利益	6,243	47	534	342	7,167	27	7,194
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	65,455	3,133	6,582	7,809	82,981	14,650	97,631
減 価 償 却 費	3,464	31	138	972	4,606	(8)	4,598
資 本 的 支 出	4,994	28	115	730	5,868	(22)	5,846

(注) 1. 事業区分の方法

従来から用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不透性黒鉛）、鉛筆用芯
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加熱装置及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレマサーミスタ、触媒担体、設備工事の設計・施工、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

前連結会計年度 21,511百万円

当連結会計年度 17,347百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成8年1月1日 至平成8年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当なし。

当連結会計年度（自平成9年1月1日 至平成9年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

(単位 百万円)

前連結会計年度（自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日）			当連結会計年度（自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日）		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
9,489	63,281	15.0 %	11,938	67,046	17.8 %

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容			
				直 接	間 接	計	役員の兼任等	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
東海高熱工業(株)	東京都新宿区	百万円 1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	% 50.2	% —	% 50.2	兼任 転籍 2 4	人 なし	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東海産業(株)	東京都港区	310	各種高压ガスの製造販売	50.7	—	50.7	兼任 転籍 1 2	〃	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海セイコーエンジ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	85	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシの加工、設備工事の設計・施工	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 6	あり	当社製品の加工・設備の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
グラファイト化工(株)	山梨県中巨摩郡鰐形町	75	ファインカーボン(特殊炭素製品)の加工、トーカベイト(不浸透性黒鉛)の組立	100.0	—	100.0	兼任 出向 転籍 2 2 1	〃	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	鉛筆用芯の製造販売、ファインカーボン(特殊炭素製品)の加工	61.3	—	61.3	兼任 転籍 1 3	なし	当社製品の加工	なし
ティー・シー・ファイナンス(株)	東京都港区	50	総合リース業	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 4	〃	設 備 の リース	〃
東海運輸(株)	東京都中央区	39	貨物の運送	89.9	—	89.9	兼任 転籍 2 4	〃	当社製品の運送・荷造	厚生施設用建物賃貸
東海マテリアル(株)	東京都港区	80	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシの販売	100.0	—	100.0	兼任 転籍 3 2	〃	当社製品の販売	なし
東京精工(株)	神奈川県茅ヶ崎市	50	放射温度計等の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 出向 3 2	あり	温度計等の購入	工場用建物等の一部を賃貸
TOKAI CARBON U.S.A., I N C.	米 国	1,176	ファインカーボン(特殊炭素製品)の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 出向 2 3	なし	当社製品の販売	なし
ディーケーエンジニアリング(株)	京都市南区	100	工業炉の設計・製作	—	※1 100.0	100.0	転籍 1	〃	なし	〃
エレマ産業(株)	東京都千代田区	10	エレマ製品、加熱装置の販売	—	※2 100.0	100.0	転籍 1	〃	〃	〃

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は東海高熱工業(株)である。
 3. 間接所有割合の内訳は、下記のとおりである。
 ※1、※2 東海高熱工業(株) 100.0%

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

関 連 会 社

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
韓国東海カーボン㈱	韓 国	百万ウォン 3,000	ファインカー ボンの製 造・販売	直接 50% 間接 ー	兼任 1人 出向 1人	技術援助契 約の締結	営業取引 ファインカー ボン製品の販 売	百万円 801	売 掛 金	百万円 75	百万円 801	百万円 335	百万円 541
MWI, INC.	米 国	千米ドル 10	ファインカー ボンの製 造・販売	直接 ー ※ 間接 40%	兼任 4人	な し	営業取引 ファインカー ボン製品の販 売	百万円 549	売 掛 金	百万円 132	百万円 574	百万円 376	百万円 330

取引条件ないし取引条件の決定方針等

韓国東海カーボン㈱及び MWI, INC.へのファインカーボン製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、価格交渉の上決定している。

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。
 2. 間接所有割合の内訳は、下記の通りである。
 ※ TOKAI CARBON U.S.A., INC. 40.0%
 3. 当社代表取締役副社長斎藤啓助が韓国東海カーボン㈱の代表理事会長を兼任しており、韓国東海カーボン㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

監 査 報 告 書

平成9年3月28日

東海カーボン株式会社

取締役社長 大 嶽 史記夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

菊 光 朝

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 政 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成8年1月1日から平成8年12月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成8年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成8年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成10年3月27日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成9年1月1日から平成9年12月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成9年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成9年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日		12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 30 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託 手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度 自 平成 8 年 1 月 1 日
(第 135 期) 至 平成 8 年 12 月 31 日 } | 平成 9 年 3 月 28 日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第 136 期中) 自 平成 9 年 1 月 1 日
至 平成 9 年 6 月 30 日 } | 平成 9 年 9 月 24 日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。